

予算等審査 特別委員会

委員長 笠原 哲
委員 齋藤 重光
副委員長 齋藤 重光

本委員会は、全議員で構成され、委員は所属会派の議員数に応じた持ち時間内で各会計・費目ごとに一問一答形式の質疑を行うものです。
三月三日から十一日間開催した委員会では、延べ八十一人の議員が三十五時間にわたり審査を行いました。主な質疑と答弁の要旨を掲載します。

みらい仙台

問 齋藤 範夫 委員 平成十七年度予算の財源不足二百六十四億円を基金の取り崩しと借り入れで対応したが、今後の財政の見通しはどうか。
答 収入の回復が期待できず、財源不足の拡大が想定され、事業の更なる見直しや行政改革に取り組んでいく。市営住宅の入居等の適正化



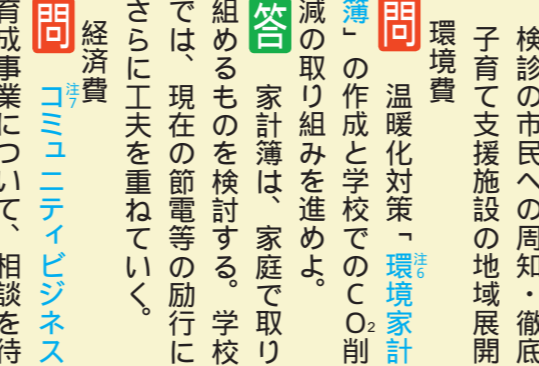
松森工場 (東区)

問 鈴木 勇治 委員 区役所のあり方を検討する際、市民の意見聴取の方法はどのようなものか。
答 市政モニターからの意見を踏まえて検討を進め、さらに、具体案を示して幅広く市民に意見を伺っていく。戦後六十年目にあたる今年の戦災復興展を充実すべき

問 庄司 俊充 委員 泉ヶ岳野外活動センターを中心に周辺市有地を活用し、スポーツ施設、観光や環境のPR施設として、子ども達の教育にも活用してほしい。
答 これまでの経過等を踏まえ、様々な課題もあり、地元住民や関係機関等の意見を伺い、活用方法を検討したい。少年自然の家とも連携を

公明党

問 市民費 歩くボランティアの連携等で、地域における「安全安心なまちづくり」の強化を。
答 地域全体の連携による防犯活動に向けて取り組み。健康福祉費



環境家計簿の作成と学校でのCO2削減の取り組みを進める。

日本共産党

問 嵯峨 サダ子 委員 主権者である農業者を無視した農業委員会事務局長と農政部長の兼任はやめて、現行の農業委員会事務局体制を維持すべき。
答 農業委員会と農政部の業務は密接であり、業務により連携を強め、農業委員会の補佐体制の強化を。農水産振興予算を削減せず、目標達成にふさわしい予算措置を



老人つどいの家「好日庵」(青葉区)

問 ふるくぼ 和子 委員 小・中学校の教材備品費が二年前と比べて三割も減っている。五千五百円円で元の水準に戻るのに、予算を組

問 高松 雅浩 委員 高齢社会の地域介護力向上に住宅政策が重要だが、小規模多機能型施設などの整備を進め、住み良い生活を確保できるよう努める。
答 スポーツ振興事業団と「スポーツ振興事業団」を併つことでの指導について。今後、どんな子どもを育てていこうとしているのか

問 渡辺 芳雄 委員 幼稚園と保育所との一元化の推進に取り組む姿勢は、幼稚園に併設する保育所設置を進めてきた。今後、私立幼稚園が自主的に検討できよう。十七年度からの国のモデル事業の取り組み状況等について情報提供し、関係機関にも働きかけを進めたい。
答 佐竹 久美子 委員 新しい図南秋篠高校の学習内容と将来構想について

問 佐竹 久美子 委員 中学校外部指導者体制確立のための外部指導者派遣事業におけるボランティアの発掘、登録への取り組みは、大学との連携による学生ボランティア協会の拡大や一般ボランティアの登録などを進め、多くの人材を確保できるように努力する。
答 熊谷 善夫 委員 予算編成に当たり歳出抑制のための基本方針を伺う。一定の経費は削減したが、未来を見通したまちづくりの予算を重点的に配分した。財政再建への現況と見通し

問 熊谷 善夫 委員 予算編成に当たり歳出抑制のための基本方針を伺う。一定の経費は削減したが、未来を見通したまちづくりの予算を重点的に配分した。財政再建への現況と見通し。構造改革特区の事業の現況成果と今後について



せんだいメディアテーク内の仙台市民図書館(青葉区)

問 三井 啓子 委員 「三位一体」改革の二年間で、国からの財源が本来入るべき額から二百二十億円も削られる新しい状況において、地下鉄東西線への影響を検討すべきだが、いかがか。
答 東西線建設事業としては建設金を財源としてまかなうこととしており、三位一体改革の影響は、基本的にはないと判断している。市バス白沢出張所の民間委託はやるべき

問 三井 啓子 委員 「三位一体」改革の二年間で、国からの財源が本来入るべき額から二百二十億円も削られる新しい状況において、地下鉄東西線への影響を検討すべきだが、いかがか。
答 東西線建設事業としては建設金を財源としてまかなうこととしており、三位一体改革の影響は、基本的にはないと判断している。市バス白沢出張所の民間委託はやるべき

フォーラム仙台

安孫子 雅浩 委員
池田 友信 委員

問 歴史ある榎岡の桜は国の名勝指定を解除され、また、平安時代に京都で評判だった宮城野萩を市のPRに活用し、都市交流をすすべ。
答 桜の名勝復活へ努力する。また、萩は京都との交流などPRや活用に努めていく。津波避難路指定と標識設置

問 梅田川左岸の水害は全庁的対策で早急に改善すべき
答 横田 匡人 委員 詐欺や悪質商法が横行しており、消費生活センター相談窓口の体制強化を求める。交通指導隊は、制服に犯罪抑止効果があるので、地域巡回活動を可能にすべき

問 本市の人口伸び率鈍化の理由と今後の対策は。
答 転入減少と首都圏への転出増加が大きい。経済産業政策で都市の魅力を高める。国の事業に自治体が支出す

一般会計歳出予算費目別内訳

費目	対前年度比(%)
議事費	99.3
会議費	102.7
広報費	79.1
選挙費	103.4
環境費	80.8
建設費	96.2
土木費	101.1
教育費	106.1
健康福祉費	98.8
公債費	97.3
災害復旧費	100.0
予備費	94.2
総務費	100.0
雑費	98.7

問 市有施設向けのシックハウス対策マニュアルがあるが、民間施設に対してもシックハウス対策に取り組むべき
答 民間の保育所や福祉施設等の公共的な施設について市有施設に準じたマニュアルを作成し、指導に取り組む。泉海洋センター体育館の予約の実態について

自由民主党

野田 譲 委員
大内 久雄 委員

問 市有施設向けのシックハウス対策マニュアルがあるが、民間施設に対してもシックハウス対策に取り組むべき
答 民間の保育所や福祉施設等の公共的な施設について市有施設に準じたマニュアルを作成し、指導に取り組む。泉海洋センター体育館の予約の実態について

市民党

高松 雅浩 委員
池田 友信 委員

問 高い理念のもと新市立病院の建設を早期に行うこと
答 病院の担う役割を詳細に検討し、可能な限り早い時期に実現できるよう努力する。
問 魯迅の仙台留学を介した新しい国際交流を。
答 上海等の魯迅記念館とのネットワーク形成など、日中交流の促進を図る。

仙台・グローバル

加藤 栄一 委員

問 市民協働で課題を解決するルールブックとなる自治基本条例の制定について伺う。
答 これまで個々の条例等の範囲で市民協働の枠組みが作られてきており、包括的な条例の必要性については、本市の都市経営のあり方に関する調査の中で検討していく。

問 先人が残した文化財を次世代へ引き継ぎ、歴史・文化の再発見の推進を図るべき
答 今後、文化財の調査等を行い、活用の充実に努める。



救急車の利用者の意識改革を

問 除雪凍結防止事業は抜本的見直しが必要ではないか。
答 見直しには市民の方にも直接参加いただくなど、市民協働で検討していきたい。歩行喫煙禁止の条例を罰則付きで制定すべきでは

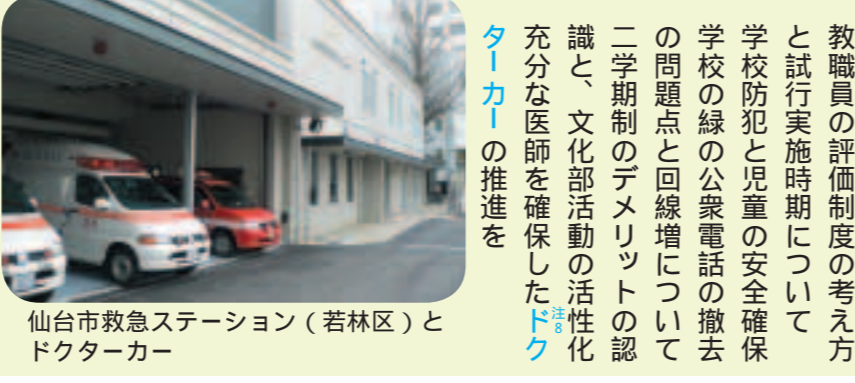


赤間 次彦 委員 阿エル北側の歩道橋は将来撤去されるが、これを市や、通学路で危険な箇所の歩道橋として再利用できないか。

問 費用等の総合的な調査・検討を行い判断していきたい。
答 JR岩切駅に係る協議

問 一社独占の教科書採択状況を改善し、「中身で選ぶ」教科書採択が実現されることを希望するが、所見を伺う。
答 採択の公正性、透明性

問 PFI手法による新天文台整備の問題点について、教職員の評価制度の考え方と試行実施時期について



仙台市救急ステーション(若林区)とドクターカー

平成17年度 一般会計歳入予算の内訳

項目	金額	対前年度比
市税	162,240	99.5
地方交付税	29,700	72.1
国庫支出金	43,321	100.3
県支支出金	7,290	118.1
使用料及び手数料	10,266	2.5
繰入金	35,017	8.5
雑収入	34,636	8.4
その他	39,234	9.5
市債	49,528	12.0

平成17年度 市税の内訳

項目	金額	対前年度比
市税	162,240	99.5
市税	162,239,800	98.0

平成17年度 各会計歳出予算総括

会計区分	当初予算額	対前年度比
一般会計	411,231,000	98.7
特別会計	314,447,303	103.5
都市改造事業	11,143,881	91.0
国民健康保険事業	73,326,752	104.2
中央卸売市場事業	2,946,417	107.6
公共用地先行取得事業	10,939,454	164.0
駐車場事業	561,715	97.1
老人保健医療事業	65,632,658	102.8
公債管理費	108,388,824	99.1
母子寡婦福祉資金貸付事業	152,457	105.1
新築事業	838,344	104.1
介護保険事業	40,516,801	109.6
企業	210,451,188	99.9
下水道事業	56,017,089	97.3
自動車運送事業	13,243,232	93.4
高速鉄道事業	37,512,868	116.0
水道事業	43,553,132	103.3
電力事業	46,335,456	91.2
病院事業	13,789,411	101.1
合計	936,129,491	100.6

注の表記のある語句については、5面の用語解説欄をご覧ください。

会計・費目別ではなく、予算全般にわたる質疑を総括質疑といい、[] などとしてそれぞれの会派の判断のもとに掲載しています。